

2018年3月2日 全5頁

都道府県の基金は増えたのか

東京都、被災3県以外の増加幅は小さく、それも業績好調を反映した増加では必ずしもない

金融調査部
主任研究員 鈴木文彦

[要約]

- 総務省「基金の積立状況等に関する調査結果」によれば、都道府県の2006年度末と2016年度末の基金総額を比較すると増加率は1.8倍で市区町村の1.5倍を上回る。もっとも、水準を見ると東京都と被災3県を除けば積立金等が特段多いわけではない。
- 都道府県全体の積立金等は10年で1.8倍に増えたが、その大部分は東京都、被災3県によるものである。他の道府県で積立金等が増えたところは、その多くが09年度に地方税収が急減した時期に、臨時財政対策債の借入と、国の経済対策等による国庫支出金の増加に伴って積み増している。都道府県の積立金等が増えたのは事実としても、それが業績好調を反映したものとは言い難い。

都道府県の基金総額は10年間で1.8倍に

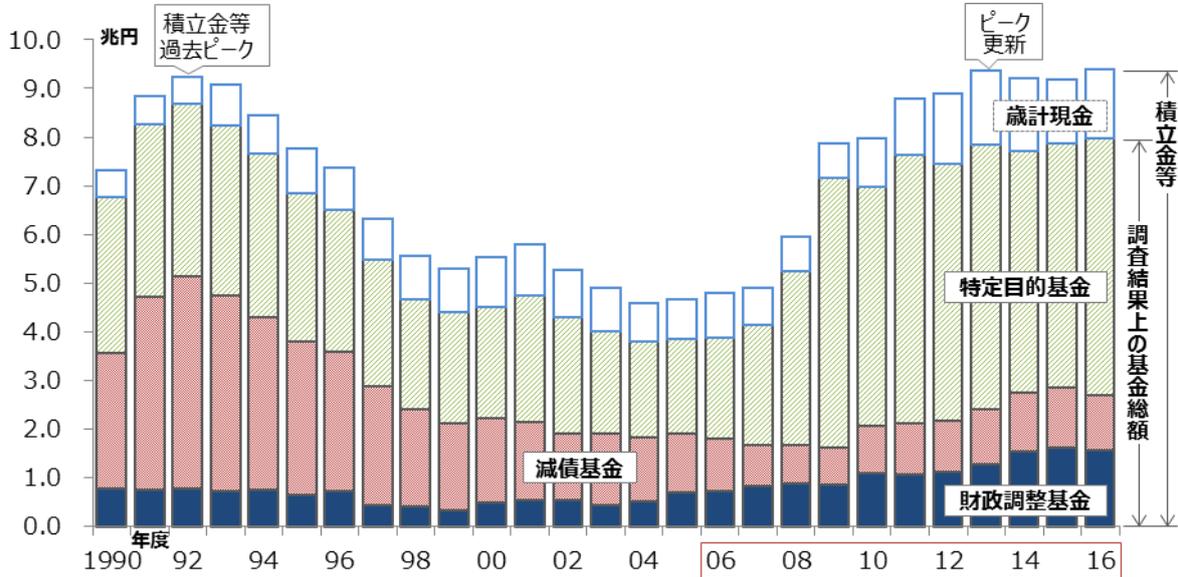
昨年5月の平成29年第7回経済財政諮問会議で自治体の基金がここ数年大きく積み上がっていることが議論となった。それを受け、11月に総務省から「基金の積立状況等に関する調査結果」が公表された。これによれば、2006年度末から16年度末までの10年間で基金総額が58.4%増加し、増加額は7兆9,439億円だった。その主な理由としては公共施設の老朽化対策、不景気による法人関係税収の減少、災害等による不測の出費に備えるためという回答が多かった。

都道府県の06年度以降10年の増加率は1.8倍と市区町村を上回るほどだった。たしかに都道府県の基金は増加している。なお調査結果において基金総額とは、自治体の決算書上の財政調整基金、減債基金、特定目的基金の3つを合わせたものである。本稿では、これに歳入歳出差引（歳計現金）を足したものを「積立金等」として、この推移を確認する。減債基金、特定目的基金はその大部分が、財政調整基金はほとんどが現金または預金で運用されているが、同じように歳計現金も現金または預金の形で運用されているからである。

図表1は都道府県における積立金等の推移を見たものである。これによれば、積立金等は92年度をピークに減少し、99年度にはピークの6割弱まで落ち込んだ。その後急増したのは、08年度から11年度にかけてである。その翌年度以降も緩やかながらも増加し、13年度には92年

度のピークを更新するに至った。06年度末から16年度末までの10年間では2倍弱（95.8%）になり、4兆5,912億円増えた。

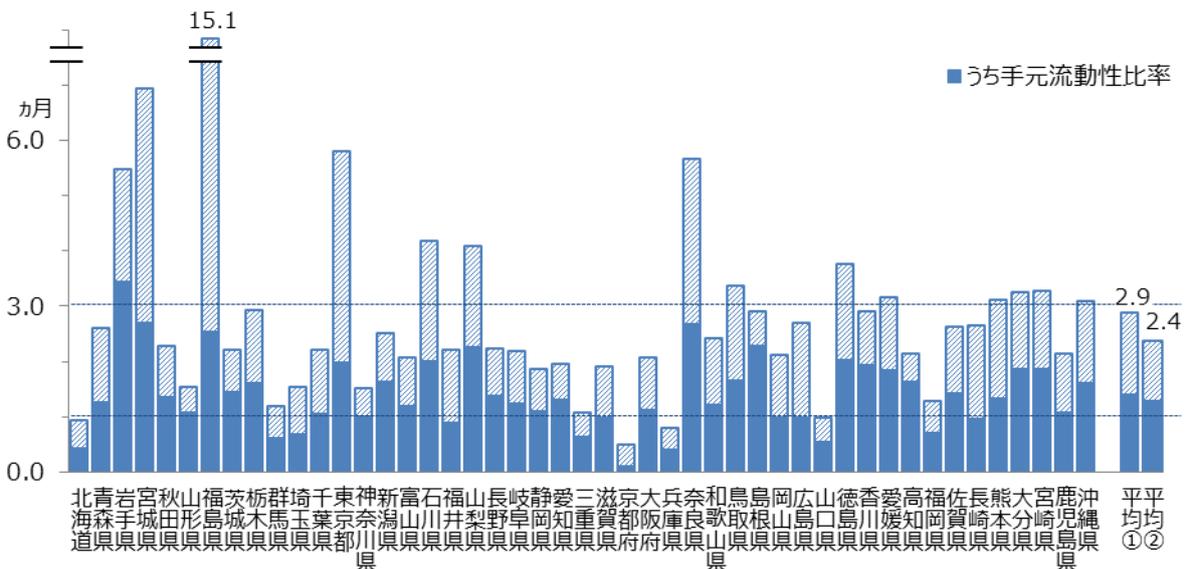
図表1 積立金等の推移



(出所) 総務省「地方財政状況調査」から大和総研作成

もともと積立金等の水準は潤沢とまでは言えず、団体毎のばらつきも大きい。図表2から積立金等が経常月収の何ヵ月分あるかを示す積立金等月収倍率を見ると、岩手県、宮城県、福島県など東日本大震災の被災県や東京都の水準が高い。47都道府県の平均は2.9ヵ月（図表中の平均①）だが、東京都及び被災3県を除くと2.4ヵ月（図表中の平均②）となる。

図表2 積立金等月収倍率の分布



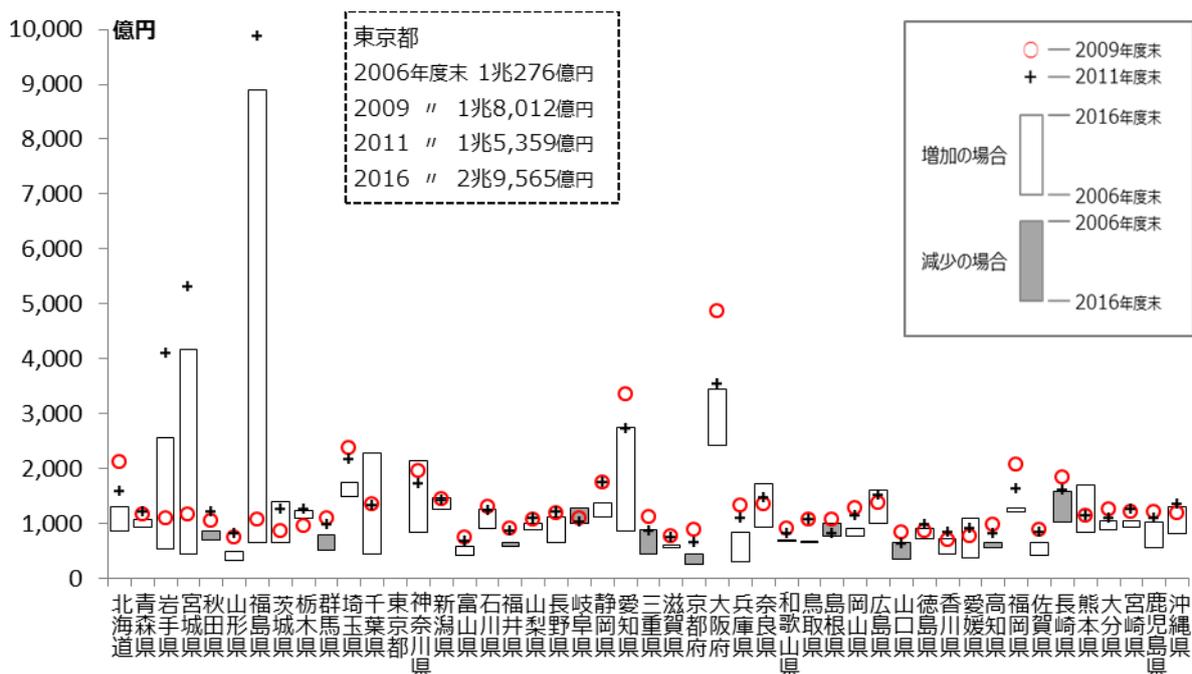
(出所) 総務省「地方財政状況調査」から大和総研作成

また、個別団体の積立金等を見ると3ヵ月以上の団体は14団体と全体の3分の1に満たない。残り33道府県は3ヵ月未満である。積立金等の内数である現金預金が経常月収の何ヵ月分あるかによって手元資金繰りの状況を示す「手元流動性比率」という分析指標がある。1ヵ月分はあったほうが望ましいが、13道府県で1ヵ月を下回る。

東京都、被災3県以外の増加要因は2009年度の国庫支出金と借入金

図表3は、2006年度末を始値、16年度末を終値とした積立金等のローソク足である。高値の代わりに09年度末と11年度末の値を示している。まず06年度末と16年度末を比べると、この間減少した団体が11なのに対し増加した団体は36と3倍を超える。ただ増加幅を見ると、東京都を別格に岩手県、宮城県、福島県の東日本大震災で被災した3県が大きい。被災3県は11年度に急増している。それ以外に増加した道府県は、09年度の水準が高かったことがうかがえる。

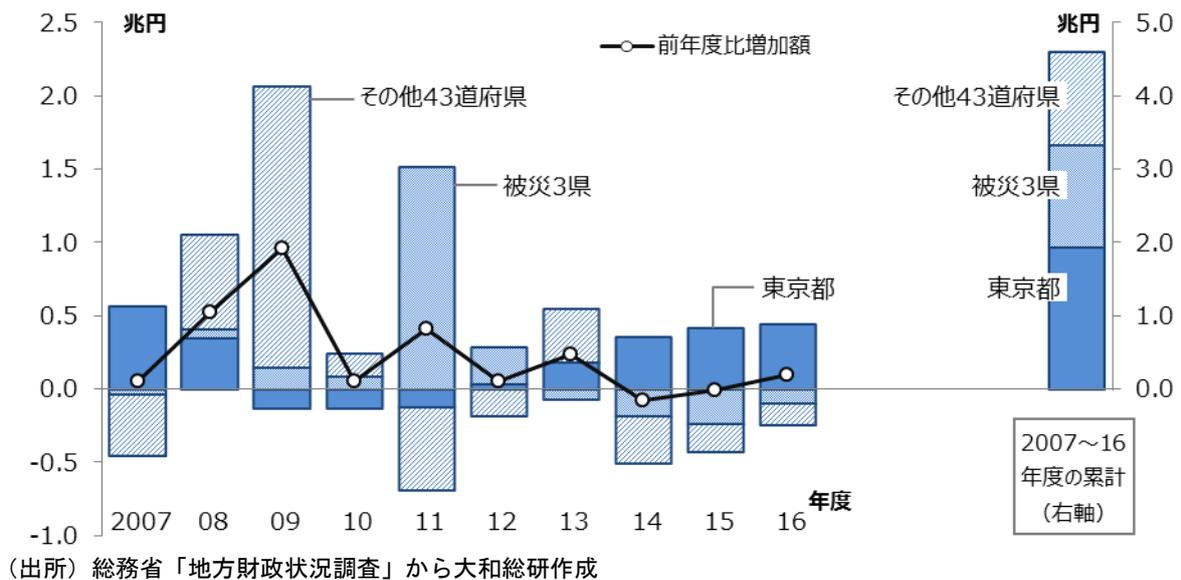
図表3 積立金等の増加状況



(出所) 総務省「地方財政状況調査」から大和総研作成

次に、図表4は積立金等の前年度比増加額を都道府県別に分解したものである。はじめに増加額の累計を見ると、06年度末から16年度末までの10年間で積立金等は4兆5,912億円増えたが、その内訳で最も大きいのが東京都、次いで被災3県だった。この4都県で増加幅の4分の3となる。東京都は12年度以降5年度連続で増加している。被災3県は11年度に急増している。その他の43道府県は09年度に大きく増加している。

図表4 積立金等の都道府県別の増加要因



(出所) 総務省「地方財政状況調査」から大和総研作成

図表5は積立金等の前年度比増減額とその増減要因の推移を示している。増減は、積立金等を「キャッシュ」とみなしたキャッシュフロー計算書の形式を念頭に要因分解した。つまり積立金等の増減を、第一に普通建設事業費の支出による積立金等の減少、第二に貸付金、投資及び出資金等の増加（または減少）による積立金等の減少（または増加）、第三に地方債現在高の増加（または減少）による積立金等の増加（または減少）、第四に行政キャッシュフローによる積立金等の増加、第五に国庫支出金¹による積立金等の増加に分解した。

普通建設事業費にかかる支出は、普通建設事業費から、普通建設事業費に紐付いた国庫支出金等を控除した純額ベースである。次に、行政キャッシュフローとは建設事業、貸付金、地方債など資産形成に関係する投資的収支ではない収支をいい、地方税収、地方交付税などの収入から人件費、物件費その他の支出を差し引いたものである。図表の作成にあたっては、積立金等の前年度比増減額に合わせ、純額ベース普通建設事業費、貸付金、投資及び出資金等、地方債現在高のそれぞれの増減から逆算して求めている。

これを見ると、04年度までは旺盛な建設投資を借入によって賄う資金繰りパターンであった。この間、積立金等は一貫して減少傾向をたどっていた。05年度から07年度まで地方債現在高の水準は横ばいだったが、08年度から再び増え始める。

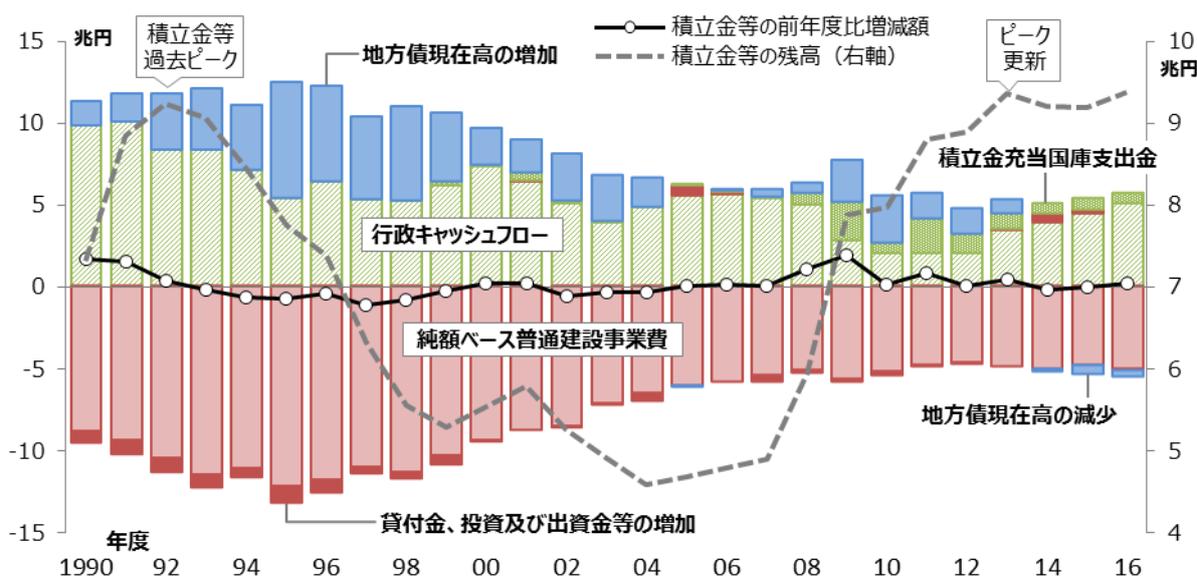
09年度は積立金等が急増した年度だが、このとき何があったのか。09年度、いわゆるリーマン・ショックの余波で地方税収が急減し、行政キャッシュフローが落ち込んだ。同じ年度、赤字地方債である臨時財政対策債が2兆6,303億円増え、国の経済対策等により国庫支出金が2兆7,658億円増えた。国庫支出金のうち2兆3,454億円が積立金の特定財源となった。こうし

¹ 積立金の特定財源としての国庫支出金。なお、ここでいう積立金は自治体の決算科目上の「積立金」であり、財政調整基金、減債基金、特定目的基金の3つから成る。つまり、総務省「基金の積立状況等に関する調査結果」の基金総額と同じで、本稿の分析対象としている「積立金等」から歳計現金を除いたものである。

た背景によって、09年度の積立金等が1兆9,260億円増加した。

その後、12年度まで地方税収は低迷し、行政キャッシュフローの不足分を臨時財政対策債で埋めるパターンが続いた。13年度以降、地方税収が持ち直しの局面に入ると積立金等の増加は一段落した。内訳を見ると国庫支出金を財源とする特定目的基金は減っているが、代わりに財政調整基金が増えている²。

図表5 積立金等の前年度比増減額とその増減要因



(出所) 総務省「地方財政状況調査」から大和総研作成

まとめると、16年度までの10年間で都道府県の積立金等はたしかに増えている。しかし、その要因は第一に東京都の業績好調、第二に被災3県の復興関係の基金の増加である。第三は、09年度の地方税収の急減を受け臨時財政対策債を増やしたこと、国の経済対策としての国庫支出金が増えたことが積立金等の増加に働いたと考えられる。被災3県は特殊要因として、東京都以外の道府県について言えば、積立金等の増加の背景に財政の余裕があるとは考えにくい。そもそも個別団体で見れば積立金等の水準に十分な余力があるわけではなく、さらなる財政健全化に向けた努力が必要と思われる。

以上

² 図表1参照。付言すると、09年度は国庫支出金による積立金が多額に上ったため、特定目的基金の期末残高と、将来負担比率の計算上の控除項目である充当可能基金の額の差が大きかった。09年度に積立金等の額の約半分だった充当可能基金は以降順調に積み上がり、16年度は約8割の水準である。積立目的が限定されていた国庫支出金を財源とする積立金から、充当可能基金に計上可能という意味で用途自由の積立金に振り替わっている。本稿で分析対象とした積立金等と充当可能基金の範囲が若干異なり両者の差異の検証が困難であることから、国庫支出金を財源とする積立金と充当可能基金の関係についての詳細な分析は今後の課題とする。